

第2次

さつま町食育・地産地消推進計画



令和2年3月

鹿児島県さつま町

目 次

第1章 計画策定について

- 1 計画策定の背景および趣旨 1
- 2 計画の位置づけ 2
- 3 計画の期間 2

第2章 食を取り巻く現状と課題

- 1 食生活 3
- 2 健康づくり 4

第3章 食育・地産地消の展開

- 1 食の安全・安心 5
- 2 農林水産物の生産状況 5
- 3 学校給食における地場産農作物の活用状況 8
- 4 直売所の来客数及び販売額 9
- 5 観光農園の設置状況 9
- 6 グリーン・ツーリズムの取り組み状況 9
- 7 第1次さつま町食育・地産地消推進計画の達成状況 10

第4章 食育・地産地消の基本的な考え方

- 1 食育・地産地消に関する基本理念 11
- 2 食育・地産地消の基本方針 11
- 3 食育・地産地消の推進 11
- 4 食育・地産地消における推進体制 12
- 5 食育・地産地消における推進体系 13

第5章 食育・地産地消の数値目標 14

参考資料

- 食育・地産地消に関するアンケート調査集計結果 15

第1章 計画策定について

1 計画策定の背景および趣旨

食は私たち人間が生きていくためには欠かすことができないものであり、命の根源となる大切なものです。

しかしながら、現代の社会経済情勢や環境の変化に伴い、ライフスタイルや価値観も多様化しており、食生活を取り巻く環境は大きく変化しています。

また、栄養の偏りや食習慣の乱れによる、肥満や生活習慣病の増加、過度の痩身や低栄養等など、食の大切さへの意識が薄れつつあり、健全な食生活が失われていくことが危惧されています。

こうした中、国においては、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができる社会の実現を目指して、平成17年6月に「食育基本法」が制定されました。また、国産の農林水産物の消費を拡大する地産地消等の促進に関する施策を総合的に推進することを目的として、平成22年12月に「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」が制定されたところです。

これに伴い、鹿児島県では、地産地消を基本とした県民の健康で豊かな食生活の更なる普及・定着を目指して、「かごしまの“食”交流推進計画」を策定し、「食育と地産地消」の取り組みを推進しています。

本町においては、豊かな自然に育まれた新鮮な農林水産物が生産されており、これらを食材として活用した豊かな食生活を実現できる環境にあります。これまで推進してきた「さつま町食育・地産地消推進計画」の成果や課題、社会情勢の変化などを踏まえ、さつま町の地域性を活かした「食育」の推進、また、地元でつくったものを地元で消費する「地産地消」の取り組みを推進するため、「第2次さつま町食育・地産地消推進計画」を策定し、町民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができる社会の実現を目指します。

食育とは

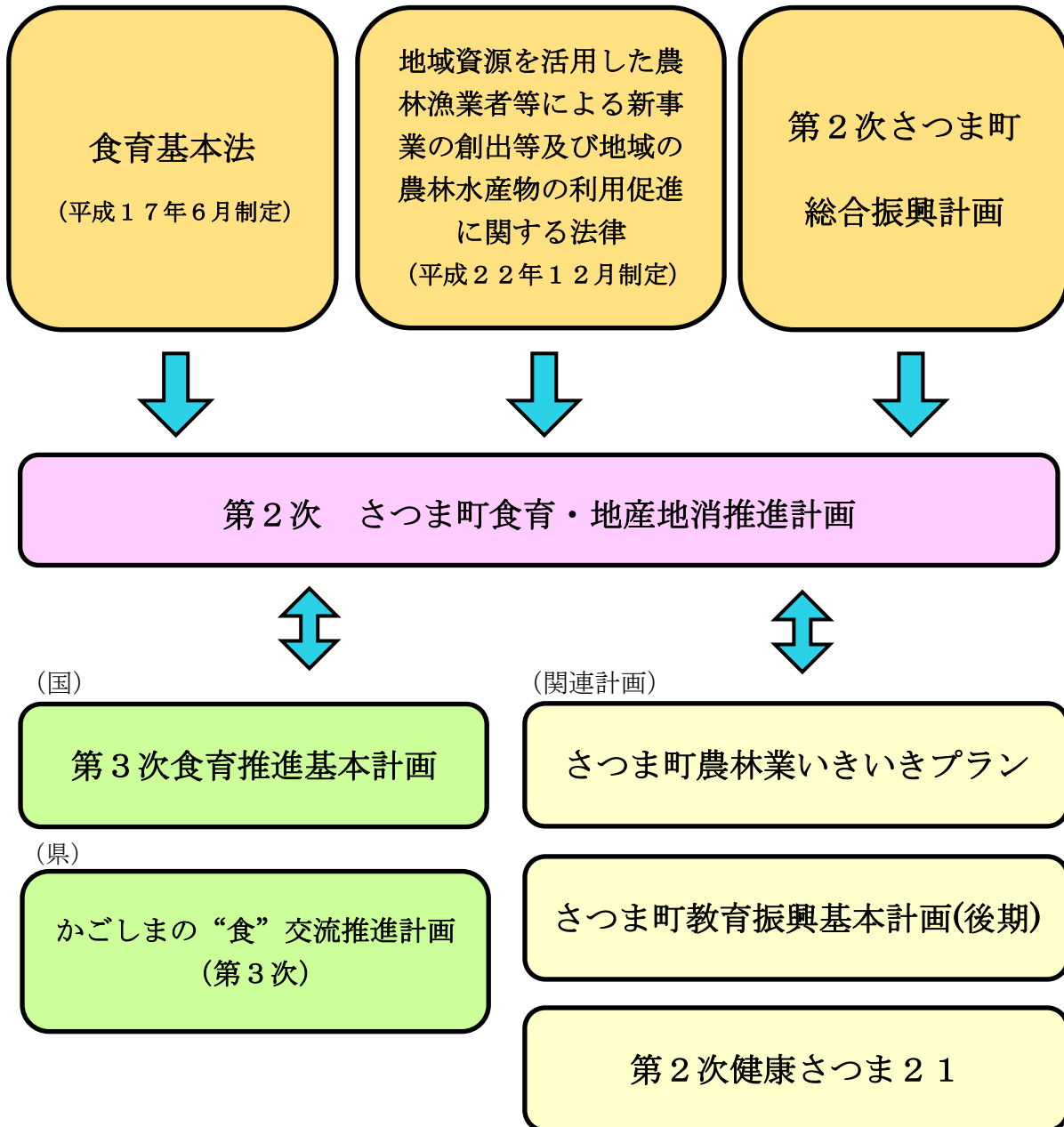
生きている上での基本であって、知育、徳育、体育の基礎となるものであり、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践すること。

地産地消とは

町内で生産された農林水産物(食用に供されるものに限る。)を、地域内において消費する取り組みです。食料自給率の向上に加え、直売所や加工の取り組みなどを通じて、6次産業化にもつながるものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、町政の基本方針である「第2次さつま町総合振興計画」を上位計画に、食育基本法の目的・基本理念を踏まえ、同法第18条第1項に基づく市町村食育推進計画であり、県の「かごしまの“食”交流推進計画（第3次）」、「さつま町農林業いきいきプラン」及び「さつま町教育振興基本計画（後期）」などの本町における各種関連計画との整合を図ることとします。



3 計画の期間

本計画の期間は、令和元年度から令和5年度までの5年間の計画とします。
ただし、計画期間中の状況の変化によって、必要に応じて見直しを行うものとしたします。

第2章 食を取り巻く現状と課題

1 食生活

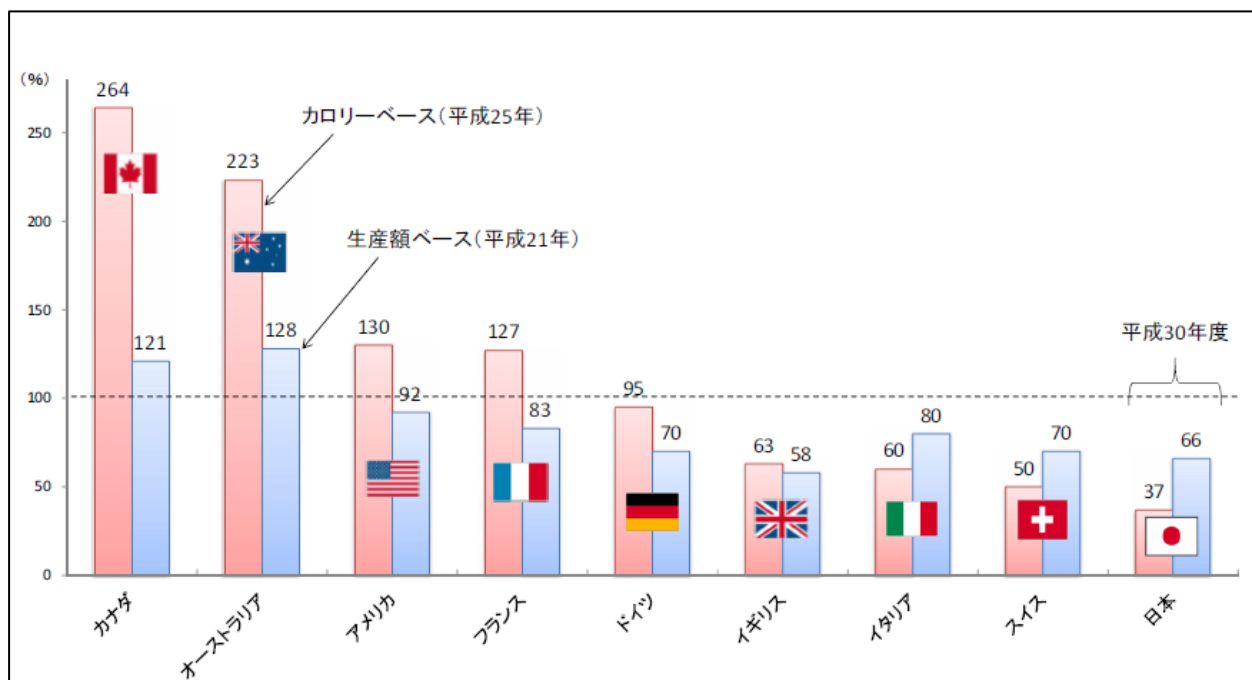
近年、私たちの食生活は、ライフスタイルの多様化などに伴って大きく変化しています。食に関する関心、感謝の念の低下や食生活の乱れ、日頃の食生活における栄養の偏りや不規則な食事の増加など、毎日の食の大切さを忘れがちで、健全な食生活が失われつつあります。これらに起因して、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加など、食生活の正しい認識を持たないことにより、さまざまな問題が生じてきています。

このような状況の中で、町内の各小学校5年生・中学校2年生の児童・生徒とその保護者を対象に食育と地産地消に関するアンケート調査を行いました。

その結果、朝食を毎日食べている人の割合は、小学生88%・中学生86%と高く、「ほとんど食べない」は小学生3%・中学生では2%となっています。

また、朝食の内容については、主食・主菜・副菜がそろった食事を食べている人は71%となっているものの、家族そろって食べる割合が低くなっており、家庭においても「食」のあり方が変化していることに伴い、食事のマナーや食べ物に感謝する気持ちなど基本的な食習慣を身につける機会が減少していることが危惧されます。

主要先進国の食料自給率



(資料:「食料自給率」. 農林水産省. https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/011.html, 参照 2020-1-7)

2 健康づくり

社会構造の変化や町民の価値観の多様化を背景に、栄養の偏りや不規則な食習慣、肥満や生活習慣病の増加、過度のやせ志向などさまざまな問題があります。不規則な食生活や運動不足などは肥満をもたらし、糖尿病、高血圧など多くの生活習慣病の原因となり、やせ過ぎは、貧血や骨粗しょう症などにつながります。このようなことから、自分の「適正なエネルギー量」を知り、バランスの取れた食事を身につける必要があります。

第2次健康さつま21における調査結果では、心疾患・脳血管疾患等の動脈硬化性疾患の予備軍であるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）・糖尿病が増加傾向にあり、平成30年度特定健診（40～74歳）によるメタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合が、男性では全体の46.9%、女性では全体の20.3%となっており、各年代において、女性より男性の方が高く、生活習慣病を予防する面からも野菜を積極的に取り入れるよう指導していく必要があります。

<さつま町死因別死亡数>

単位：人、（ ）内は人口10万対の死亡者数

	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	総死亡
平成25年	86 (373.2)	58 (269.1)	38 (164.9)	57 (247.4)	380
平成26年	92 (422.8)	58 (207.0)	33 (211.4)	40 (207.0)	411
平成27年	78 (350.6)	62 (278.7)	47 (211.2)	47 (211.2)	397
平成28年	100 (456.9)	60 (274.1)	33 (150.8)	57 (260.4)	418
平成29年	92 (429.4)	59 (270.7)	33 (154.0)	40 (186.7)	411

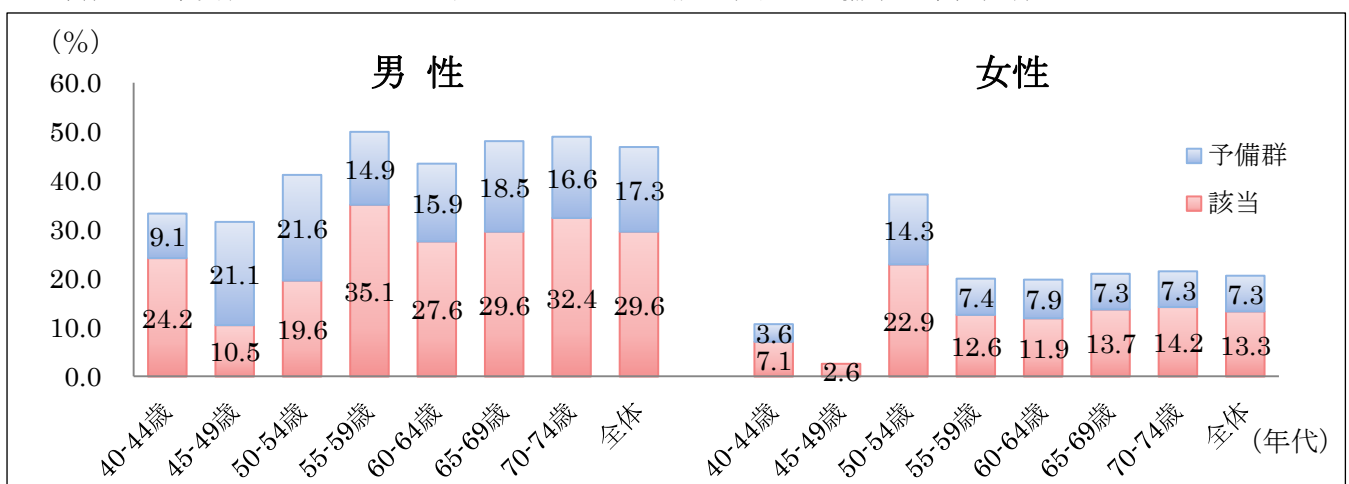
(資料：鹿児島県保健福祉部 衛生統計年報)

<さつま町特定健診受診率および特定保健指導実施率>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特定健診受診率	74.2%	72.0%	71.2%	71.6%	71.6%
特定保健指導実施率	56.5%	71.3%	70.0%	70.1%	76.1%

(資料：さつま町保健福祉課)

<平成30年度特定健診メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の年代割合>



(資料：さつま町保健福祉課)

第3章 食育・地産地消の展開

1 食の安全・安心

食中毒や家畜伝染病である口蹄疫、高病原性インフルエンザなどの発生や国内外の食品の安全性にかかわる事案を契機に、食品の安全性に対する消費者の関心が高まっています。

食品の安全性が損なわれれば、人々の健康に影響を及ぼし、時には重大な被害を生じさせる恐れがあることから、食品の安全性と町民の食に対する知識と理解を深めることが必要です。このため、町民・生産者・食品関連事業者及び行政が連携を図り、相互理解と信頼関係を構築することが重要です。併せて、安全・安心な地元の食材を地元で消費する地産地消の取り組みを推進していきます。

アンケート調査の結果では、地産地消の「言葉も意味も知っていた」「言葉は知っていたが、意味は知らなかった」と回答した人は、成人では98%、小学生42%、中学生94%と高く、「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答した人は、成人で90%となっていますが、小学生64%、中学生60%と低くなっており、地産地消に関する関心が低い状況となっています。

2 農林水産物の生産状況

農家数や農業就業人口の減少、高齢農業者の割合は急速に高くなってきています。特に農業者の高齢化率は69.7%と、国の平均を大きく上回っている状況であります。経営耕地面積の減少に見られるように、農業生産力の低下や農地等の荒廃化など農地の果たす多面的機能の低下、農村環境の悪化が懸念され、「将来、誰が集落の農業を担っていくのか」ということが、大きな課題となっています。

本町は水田地帯であり水稻を主体に他品目と組み合わせた複合経営が長年営まれてきましたが、米価格の低迷から水稻に変わる品目導入も必要となってきています。また、園芸作目においては、トマトやいちごなどの施設園芸の他、ごぼう、かぼちゃなどが主体として生産されてきていますが、いずれも生産農家の高齢化や価格低迷など生産環境は厳しい状況にあります。畜産においても、肉用牛等の生産価格は近年安定しているものの、生産農家の高齢化から農家戸数が減少傾向にあります。



<農家数等の推移>

区 分	17年度	22年度	27年度	備 考
農家数（戸）	3,112	2,754	2,278	
販売農家数（戸）	2,232	1,855	1,561	
農家人口（人）	7,558	5,901	3,463	販売農家
農業就業人口（人）	3,443	2,728	2,085	販売農家
高齢農業者数（人）	2,387	1,931	1,453	販売農家
高齢化率（%）	69.3	70.8	69.7	
基幹的農業従事者数（人）	2,599	2,313	1,823	販売農家

（資料：農林業センサス）

<耕地面積の推移>

（単位：h a）

区 分	17年度	22年度	27年度	備 考
耕地面積	3,430	3,360	3,320	
うち水田	2,310	2,280	2,250	
うち畑	1,110	1,080	1,070	
経営耕地面積	2,864	2,680	2,462	
耕作放棄地	239	410	489	

（資料：農林業センサス，農林水産業統計調査）



< 農業産出額調べ >

(単位：ha, t, 千本, 頭, 千羽, 千円)

区 分	29年度			30年度				比較 B/A	
	面積等ha	生産量t	生産額A	面積等ha	生産量t	生産額B	割合%		
耕種部門	1,655	17,153	3,508,874	1,637	12,982	3,437,799	23.7	98.0	
普通作物	1,335	6,772	1,339,950	1,315	6,735	1,609,201	11.1	120.1	
水稻	1,305	6,642	1,328,200	1,283	6,530	1,599,850	11.0	120.5	
麦	9	14	2,100	10	16	2,340	0.0	111.4	
かんしょ	3	90	5,040	7	175	5,050	0.0	100.2	
大豆	3	5	500	3	4	393	0.0	78.6	
そば	12	9	1,350	13	10	1,568	0.0	116.1	
その他(小豆, 陸稻)	3	12	2,760	0	0	0	0.0	0.0	
工芸作物	184	447	432,726	183	487	481,562	3.3	111.3	
茶(荒茶)	166	387	356,427	166	432	413,856	2.9	116.1	
葉たばこ	13	35	71,079	12	30	62,486	0.4	87.9	
その他(なたね)	5	25	5,220	5	25	5,220	0.0	100.0	
野菜	57	1,062	760,935	52	1,072	631,800	4.4	83.0	
トマト	6	486	160,600	6	517	158,700	1.1	98.8	
いちご	3	85	90,000	3	85	79,000	0.5	87.8	
ごぼう	8	63	30,000	8	63	30,000	0.2	100.0	
さといも	13	135	13,000	13	135	12,700	0.1	97.7	
かぼちゃ	25	245	41,200	21	260	41,200	0.3	100.0	
ジャンボいんげん	2	28	22,135	2	12	10,200	0.1	46.1	
その他			400,000			300,000	2.1	75.0	
果樹	72	402	223,256	81	601	219,449	1.5	98.3	
梅(青果)	30	73	17,834	40	74	15,911	0.1	89.2	
梅(加工)		62	7,870		136	17,089	0.1	217.1	
きんかん	5	92	74,552	5	100	65,949	0.5	88.5	
ぶどう	3	26	30,000	3	30	30,000	0.2	100.0	
なし	6	100	40,000	6	100	40,000	0.3	100.0	
マンゴー	1	4	23,000	1	10	16,000	0.1	69.6	
温州みかん	23	40	28,000	23	147	32,700	0.2	116.8	
柿	4	5	1,000	3	4	800	0.0	80.0	
その他			1,000			1,000	0.0	100.0	
花き(千本)	7.7	8,471	752,007	5.2	4,087	495,787	3.4	65.9	
畜産部門			10,819,922			11,065,812	76.3	102.3	
乳用牛	生乳(頭)	36	256	26,114	34	255	26,138	0.2	100.1
肉用牛	生産(頭)	8,622	2,849	2,073,369	8,718	2,930	2,120,545	14.6	102.3
	肥育(頭)		2,123	2,044,463		2,091	2,151,505	14.8	105.2
豚	肉豚(頭)	38,000	62,142	2,377,258	38,600	62,832	2,400,720	16.6	101.0
	種豚(頭)		7,000	476,000		13,372	499,000	3.4	104.8
採卵鶏(千羽)	172	3,030	500,968	172	2,968	477,784	3.3	95.4	
ブロイラー(千羽)	1,740	8,382	3,321,750	1,761	8,493	3,390,120	23.4	102.1	
飼料作物(産出額含めず)	944	41,536	240,908	938	41,272	239,377	1.7	99.4	
合 計			14,328,796			14,503,611	100	101.2	

(資料：さつま町農政課)

3 学校給食における地場産農作物の活用状況

次代を担う大切な子供たちに、地場農林水産物の提供を通して、郷土への関心や理解を深めてもらうために、生産者や流通関係者と学校給食センターが連携し、積極的な食材の提供が行われるよう取り組んでいます。

また、農産物への興味・関心を持ってもらえるように、生産者との交流給食や地場農林水産物（白米・牛肉・きんかん・茶）を使った給食の提供を行い、地元で作られる農産物への理解を推進しています。

平成30年度学校給食食数

給食センター名	幼稚園数	小学校数	中学校数	校数計	1日の食数
宮之城学校給食センター	0	4	2	6	1,241
鶴田学校給食センター	1	2	1	4	369
薩摩学校給食センター	0	3	1	4	231
合 計	1	9	4	14	1,841

(資料：さつま町教育委員会 学校給食センター)

学校給食における主な食材の活用状況（平成30年度 宮之城給食センター実績）

種別	産別	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	合計	町内産割合	
単位 (kg)	人参	町内産	0	0	0	0	28	0	0	244	317	421	231	1,241	3,610	34%
		県内産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		国内産	272	399	396	211	285	370	422	0	14	0	0	2,369		
	じゃがいも	町内産	0	0	148	198	189	0	0	0	242	227	0	1,004	3,938	25%
		県内産	445	605	148	0	0	0	0	0	0	48.0	231	1,477		
		国内産	0	29	249	0	206	413	331	229	0	0	0	1,457		
	かぼちや	町内産	0	0	132	226	0	0	0	63	60	0	0	481	906	53%
		県内産	0	0	39	0	0	0	0	32	0	0	0	71		
		国内産	0	68	34	0	108	106	38	0	0	0	0	354		
	大根	町内産	0	0	0	0	0	0	46	236	230	198	194	904	1,370	66%
		県内産	0	0	76	0	0	30	113	23	0	0	0	242		
		国内産	0	0	155	0	0	23	46	0	0	0	0	224		
	さといも	町内産	0	0	0	0	0	80	186	86	118	136	102	708	708	100%
		県内産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		国内産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
インゲンボ	町内産	0	0	0	8	0	0	19	0	0	0	0	27	27	100%	
	県内産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	国内産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
キャベツ	町内産	0	308	476	32	0	0	0	0	24	211	242	1,293	2,901	45%	
	県内産	360	75	0	0	0	69	89	105	0	0	137	835			
	国内産	0	0	0	57	264	272	144	0	0	0	36	773			
その他	町内産	60	13	418	139	346	286	440	540	445	217	76	2,980	14,772	20%	
	県内産	722	1,009	1,048	700	746	1,119	608	223	175	407	77	6,834			
	国内産	96	32	117	2,896	147	209	190	20	184	618	449	4,958			
単位 (個)	イチゴ	町内産	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,896	2,910	100%	
		県内産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		国内産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
果物 類他	町内産	0	0	0	0	0	1,289	2,445	0	1,236	0	0	4,970	15,295	32%	
	県内産	0	0	0	0	0	1,074	2,461	2,466	1,236	0	301	7,538			
	国内産	0	315	0	0	0	0	0	0	1,235	1,237	0	2,787			

(資料：さつま町教育委員会 学校給食センター)

4 直売所の来客数及び販売額

本町には、直売所が5施設あり、新鮮な野菜や農林産物加工品等を販売しています。

しかし、年々販売額及び来客者数が減少傾向にあります。これは、生産者の高齢化等により、野菜・加工品等の出荷率が少なくなっていることなどが考えられます。

来客数及び販売額

(単価：人・千円)

区分	平成20年度	平成24年度	平成29年度
来客数（5施設）	633,863	527,506	496,308
販売額（5施設）	631,500	525,523	549,323

(資料：さつま町農政課)

5 観光農園の設置状況

町の観光農園は23箇所あり、収穫体験や直売所販売に加え、品目毎のシーズンには、多くのお客様で賑わいます。

さつま町内の観光農園数

品目	ぶどう	なし	きんかん	マンゴー	みかん	いちご	うめ	パッション フルーツ	計
農園数	8	5	1	3	2	1	1	2	23

(資料：さつま町農政課)

6 グリーン・ツーリズムの取り組み状況

本町では、さつま町グリーン・ツーリズム協議会を中心に、中学生及び高校生の修学旅行生の受入や森林体験学習等（炭焼ペイント体験・キノコのコマ打ち・紙漉きなど）の活動をしており、農家民宿の許可をとっている農家は11軒となっています。

体験学習・修学旅行の受入実績（平成30年度）

活 動 内 容	参加者数
沢登り体験	20人
炭焼き・竹炭トールペイント体験	6人
紙漉き体験	13人
キノコのコマ打ち体験	30人
筍掘り体験	21人
修学旅行受入	106人
クライムアップツリー体験	17人
農家民宿等受入れ状況（H31.3.31時点 事務局把握分）	23人

(資料：さつま町農政課)

7 第1次 食育・地産地消推進計画の達成状況

第1次さつま町食育・地産地消推進計画は、平成25年度から平成29年度までを期間として作成しました。第2次さつま町食育・地産地消推進計画は、令和元年度に実施した食育・地産地消アンケート調査の結果や前回計画の達成度などを踏まえて新たな目標をめざします。

項目	基準値 (平成25年度)	目標値 (第1次さつま町食育・ 地産地消推進計画の 数値目標)	実績値 (令和元年度)	達成 状況
家族そろって朝食を 摂る家庭の割合	小学校5年生 31% 中学校2年生 16% 成人 35%	小学校5年生 33% 中学校2年生 18% 成人 38%	小学校5年生 32% 中学校2年生 16% 成人 27%	× × ×
朝食を食べる割合	小学校5年生 90% 中学校2年生 89% 成人 86%	小学校5年生 92% 中学校2年生 91% 成人 88%	小学校5年生 88% 中学校2年生 86% 成人 81%	× × ×
主食・主菜・副菜を 食べる割合	小学校5年生 72% 中学校2年生 74% 成人 75%	小学校5年生 74% 中学校2年生 76% 成人 77%	小学校5年生 71% 中学校2年生 70% 成人 71%	× × ×
「食育」の言葉や意 味を知っている人の 割合	小学校5年生 21% 中学校2年生 17% 成人 65%	小学校5年生 23% 中学校2年生 20% 成人 67%	小学校5年生 13% 中学校2年生 10% 成人 65%	× × ×
「地産地消」の言葉 や意味を知っている 人の割合	小学校5年生 80% 中学校2年生 86% 成人 89%	小学校5年生 82% 中学校2年生 88% 成人 91%	小学校5年生 30% 中学校2年生 85% 成人 95%	× × ○
学校給食における町 内産農林水産物の使 用割合	64%	65%	57%	×



第4章 食育・地産地消の基本的な考え方

1 食育・地産地消に関する基本理念

本町では、国・県の基本理念を基として本町の地域性を踏まえ、食育・地産地消推進にあたっての基本理念を次のとおり定め、取り組みを進めていくこととします。

食育・地産地消の推進は、「食」に対する正しい知識の習得や健康の増進だけでなく、新鮮で良質な農林水産物を実感できる「地産地消」を推進します。この「食育」と「地産地消」を推進していくために、次の事項を基本として取り組んでいくこととします。

2 食育・地産地消の基本方針

基本理念を具体的に推進するために、次の事項を基本として取り組んでいくこととします。

〈食に関する学習の推進〉

〈地産地消の推進〉

〈安全で安心な農林水産物供給体制の推進〉

〈健全な食生活と健康の増進〉

3 食育・地産地消の推進

(1) 食に関する学習の推進

食の学習については、生涯にわたって健康で豊かな食生活を実践するために、ライフステージに合った方法で推進します。特に子どもは、家庭・学校・地域等のさまざまな場面での体験を通じた取り組みが有効であると考えます。

また、食に関する学習を推進することは、子供の人間教育やしつけに資するものであり、「育てる」「つくる」「食べる」といった体験活動は、「食」に興味を持たせ、地域の食文化への理解を深めるとともに、望ましい食習慣を身につけられる子供たちを育成します。

(2) 地産地消の推進

本町は自然に恵まれ、四季折々の旬を感じさせる豊かな食材の宝庫であります。これらの食材を活用した地産地消の推進は、安全な食材を選択する能力や、安心な食生活を送る意識を育て、食育推進の基礎づくりになると考えます。また、地場産物・地場産加工品の利用促進や地場産学校給食の推進は、地域の食文化を育み、食べ物を身近に感じられるようになり、スローフーズに対する意識にも繋がっていくものと考えます。

(3) 安全で安心な農林水産物供給体制の推進

近年の口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ、CSF（豚熱）等の発生、残留農薬等の問題により、消費者からは、安全で安心な食材の提供が求められています。町では、農林水産物の安全で安心な供給体制を確立していくうえで、各生産流通ルートにおける生産管理体制や衛生管理体制の普及・推進を図るとともに、環境に配慮した生産への取り組みを支援します。

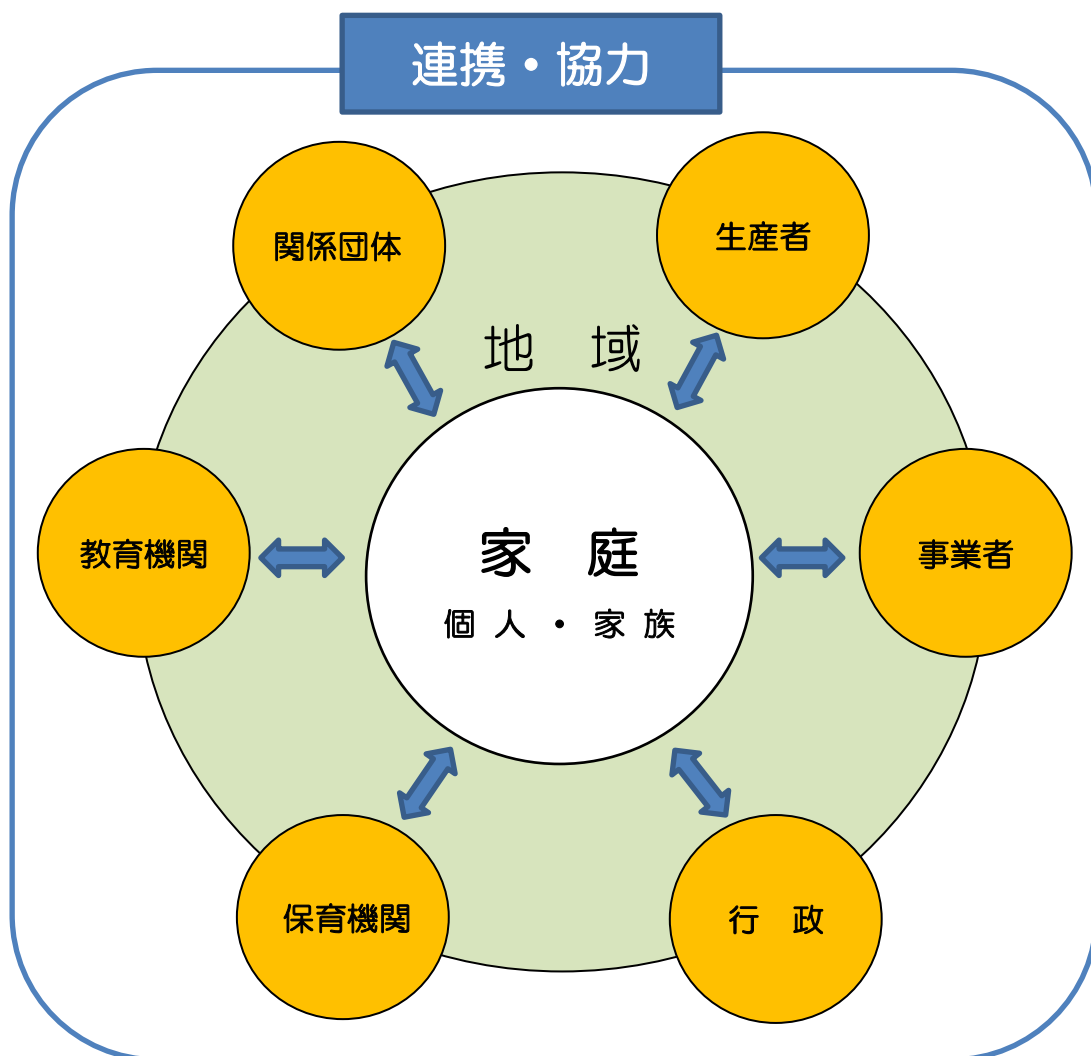
(4) 健全な食生活と健康の増進

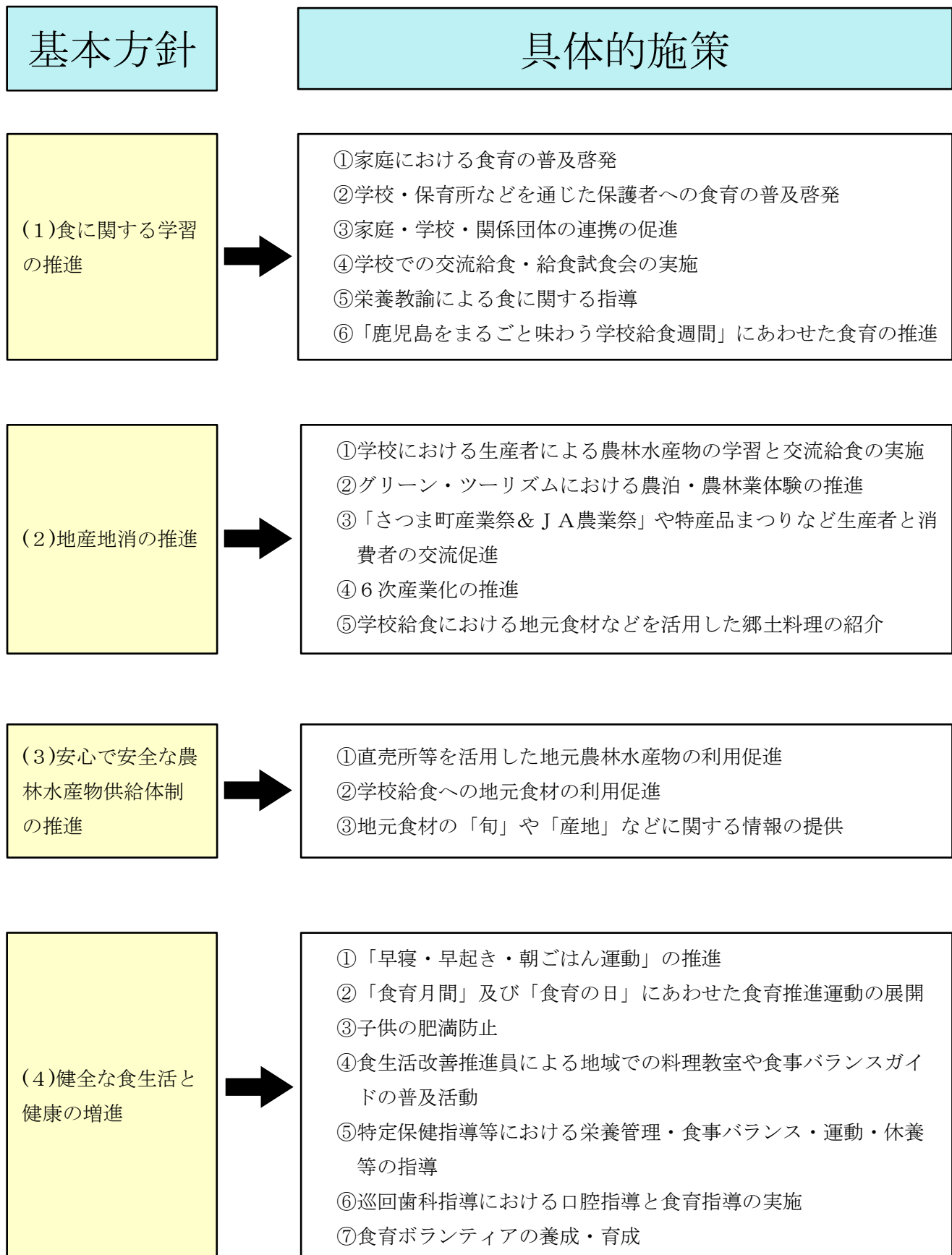
健康な心と身体を保つためには、健全な食生活は欠かせません。食事が自らの健康にどのように寄与するかを理解し、生涯にわたって健康でいられるための食に関する知識を深める必要があります。乳幼児期から思春期までは、発育・発達時期にあわせた食事の摂取、成人期においては食生活の改善、高齢期には、栄養バランスのよい食事の摂取を推進し、生涯にわたって健康の維持・増進を図っていきます。

4 食育・地産地消における推進体制

食育・地産地消の推進は、地域全体で町民一人ひとりが食育及び地産地消を実践しやすい環境づくりを一体的に進めていくため、家庭を中心としながら、食育・地産地消に係る多様な関係者が担う役割を明確にし、相互に連携・協力を図りながら推進に取り組んでいくことが必要です。

<食育・地産地消推進体制のイメージ>





第5章 食育・地産地消の数値目標

食育・地産地消を推進するためには、計画に基づき取組の成果を客観的に把握できるように、取組目標を設定し、本町の食育・地産地消を推進していきます。

項目	現 状 (令和元年度)		目 標 (令和5年度)	
	家族そろって朝食を食べる家庭の割合	小学校5年生	32%	小学校5年生
	中学校2年生	16%	中学校2年生	18%
	成人	27%	成人	30%
朝食を毎日食べている人の割合	小学校5年生	88%	小学校5年生	90%
	中学校2年生	86%	中学校2年生	88%
	成人	81%	成人	83%
主食・主菜・副菜を食べる割合	小学校5年生	71%	小学校5年生	74%
	中学校2年生	70%	中学校2年生	73%
	成人	71%	成人	74%
「食育」の言葉や意味を知っている人の割合	小学校5年生	13%	小学校5年生	15%
	中学校2年生	10%	中学校2年生	12%
	成人	65%	成人	67%
「地産地消」の言葉や意味を知っている人の割合	小学校5年生	30%	小学校5年生	35%
	中学校2年生	85%	中学校2年生	87%
	成人	95%	成人	95%
学校給食における町産農林水産物の使用割合		57%		58%



参考資料

食育・地産地消に関するアンケート調査集計結果

第2次さつま町食育・地産地消推進計画を策定するにあたり、町民の食に関する現状や意識・課題を把握し、目標値の設定や実態に沿った取組を推進するための基礎資料とするため、さつま町食育・地産地消アンケート調査を実施しました。

○ 調査対象者

調査対象者	① 町内小学校5年生の児童
	② 町内中学校2年生の生徒
	③ 町内小学校5年生、中学校2年生の保護者

○ 調査期間

令和元年9月12日～令和元年9月30日

○ 調査方法・回収状況

調査対象者	調査方法	配布数	有効回答数	回収率
小学校5年生	配布・回収（手渡し）	170	157	92.3%
中学校2年生		167	153	91.6%
保護者		337	286	84.8%
合 計		674	596	88.4%

○ 調査内容

食育という言葉の認知度、食生活について、地産地消という言葉の認知度について等を調査内容としました。

問 性別

項 目	小学校 5 年生		中学校 2 年生		保護者	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
男	85	54%	84	55%	28	10%
女	69	44%	69	45%	248	87%
無回答	3	2%	0	0%	10	3%
合 計	157	100%	153	100%	286	100%

問 学年

項目	人数	構成比
小学校 5 年生	157	51%
中学校 2 年生	153	49%
合 計	310	100%

問 年齢

項 目	保護者	
	人数	構成比
20代	2	1%
30代	104	36%
40代	149	52%
50代	21	7%
60代	5	2%
70代以上	0	0%
無回答	5	2%
合 計	286	100%

問 朝食を食べる頻度

項 目	小学校 5 年生		中学校 2 年生		保護者	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
ほとんど毎日食べる	138	88%	131	86%	232	81%
週 4～5 日食べる	11	7%	10	7%	18	6%
週 2～3 日食べる	3	2%	8	5%	18	6%
ほとんど食べない	5	3%	3	2%	16	6%
無回答	0	0%	1	1%	2	1%
合 計	157	100%	153	100%	286	100%

問 朝食を食べない理由

(朝食を週4～5日食べる, 週2～3日食べる, ほとんど食べないと回答した人)

項 目	小学校5年生		中学校2年生		保護者	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
食べる時間がないから	10	53%	8	35%	23	44%
朝食が用意されていないから	2	11%	3	13%	—	—
朝食を用意する時間がないから	—	—	—	—	1	2%
食べたくないから	5	26%	10	43%	15	29%
いつも食べないから	1	5%	0	0%	10	19%
健康法として (ダイエット等)	0	0%	0	0%	0	0%
その他	0	0%	1	4%	2	4%
無回答	1	5%	1	4%	1	2%
合 計	19	100%	23	100%	52	100%

問 朝食はどのような内容がもっとも多いですか。(複数回答可)

項 目	小学校5年生		中学校2年生		保護者	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
ごはん・パン・めん類 (主食)	150	42%	138	36%	270	39%
肉・魚・たまご・大豆料理 (主菜)	72	20%	91	24%	161	23%
野菜・イモ類・きのこ類・海藻等 (副菜)	33	9%	38	10%	64	9%
牛乳・チーズ・ヨーグルトなど	53	15%	64	17%	114	16%
くだもの	27	8%	26	7%	38	5%
菓子類 (菓子パンを含む)	13	4%	10	3%	30	4%
その他	5	1%	12	3%	11	2%
無回答	6	2%	0	0%	6	1%
合 計	359	100%	379	100%	694	100%

問 朝食は誰と食べますか

項 目	小学校5年生		中学校2年生		保護者	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
家族そろって食べる	50	32%	25	16%	76	27%
家族のだれかと食べる	78	50%	83	54%	148	52%
一人で食べる	29	18%	42	27%	50	17%
その他	0	0%	3	2%	7	2%
無回答	0	0%	0	0%	5	2%
合 計	157	100%	153	100%	286	100%

問 夕食は誰とたべますか

項目	小学校5年生		中学校2年生		保護者	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
家族そろって食べる	122	78%	100	65%	203	71%
家族のだれかと食べる	30	19%	45	29%	76	27%
一人で食べる	1	1%	5	3%	4	1%
その他	1	1%	0	0%	1	0%
無回答	3	2%	3	2%	2	1%
合計	157	100%	153	100%	286	100%

問 「食育」という言葉や意味を知っていますか

項目	小学校5年生		中学校2年生		保護者	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
言葉も意味も知っていた	21	13%	16	10%	186	65%
言葉は知っていたが、意味は知らなかった	90	57%	117	76%	99	35%
言葉も意味も知らなかった (今回初めて知った)	45	29%	19	12%	0	0%
無回答	1	1%	1	1%	1	0%
合計	157	100%	153	100%	286	100%

問 「食育」に関心がありますか

項目	小学校5年生		中学校2年生		保護者	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
非常に関心がある	26	17%	11	7%	57	20%
どちらかといえば関心がある	83	53%	74	48%	201	70%
どちらかといえば関心がない	30	19%	53	35%	24	8%
まったく関心がない	16	10%	14	9%	2	1%
無回答	2	1%	1	1%	2	1%
合計	157	100%	153	100%	286	100%

問 「地産地消」という言葉や意味を知っていますか

項 目	小学校 5 年生		中学校 2 年生		保護者	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
言葉も意味も知っていた	47	30%	130	85%	255	95%
言葉は知っていたが、意味は知らなかった	19	12%	14	9%	9	3%
言葉も意味も知らなかった (今回初めて知った)	88	56%	8	5%	3	1%
無回答	2	1%	1	1%	1	0%
合 計	156	100%	153	100%	268	100%

問 「地産地消」に関心がありますか

項 目	小学校 5 年生		中学校 2 年生		保護者	
	人数	構成比	人数	人数	構成比	人数
非常に関心がある	34	22%	22	14%	66	23%
どちらかといえば関心がある	66	42%	70	46%	191	67%
どちらかといえば関心がない	35	22%	48	31%	26	9%
まったく関心がない	20	13%	12	8%	2	1%
無回答	2	1%	1	1%	1	0%
合 計	157	100%	153	100%	286	100%

問 町内産や鹿児島県産を意識していますか

項 目	小学校 5 年生		中学校 2 年生		保護者	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
意識している	19	12%	10	7%	76	27%
どちらかといえば意識している	33	21%	24	16%	130	45%
気にしていない	71	45%	89	58%	69	24%
まったく気にしていない	32	20%	29	19%	10	3%
無回答	2	1%	1	1%	1	0%
合 計	157	100%	153	100%	286	100%